

「豊作貧乏の罠に陥った中国」

経済産業研究所
上席研究員
関志雄

中国経済は過熱しているが、1992年の鄧小平南巡講和(華南都市や上海などを視察し、改革開放政策と経済成長の加速を呼びかけた)を契機に起きたバブル膨張期に比べれば、今回のインフレは微熱という理解だ。中国人民銀行(中央銀行)が昨年夏以降に始めた金融引き締めを一段と強めることで、成長率が潜在水準と見られる8.5%に抑えられる。インフレ率は緩やかな上昇にとどまり、2005年以降も安定的高成長が続く。

ただ、それも長くて2020年頃までの話だ。70年代末の改革開放以来、中国経済は豊富な労働力などを背景に年平均10%近い高成長を遂げているが、80年代に入って人口抑制のために実施されている一人っ子政策の影響を受けて、2020年以降、労働力人口の伸び率がマイナスに転じると予想されるからだ。中国では、2020年頃から高齢化社会が急速に進み、扶養比率や年金負担は上昇し、貯蓄率は低下する。投資に回す資金が少なくなるから現在のような高成長を維持出来なくなる。中国の高成長時代の終焉だ。

労働力人口の減少以外にも、中国は経済成長を制約する多くの難題を抱えている。まず金融問題。不良債権問題に象徴されるように、中国の銀行セクターは脆弱なままだ。株式上場企業のほとんどが国有企業のため、企業の経営内容が不透明で株式の流通がなかなか進まない。国内市場が正常機能していないという理由で国外市場に上場する企業が目立つ。

次に、都市部と農村部、沿海地域と内陸部間の地域格差の問題だ。三農問題(農業、農村、農民の問題)に見られるように、発展した都市部との貧富の格差が深刻化している。農村や内陸部の購買力が上がらなければ過剰生産によるデフレは解消しない。地域格差は社会不安の原因となる。政府も格差是正に取り組んではいるが実効が上がっていない。例えば、1994年に分税制が導入された。これは、日本の地方交付税のような形で中央から地方への税収移転を行なうというものだが、1993年のバブル期の収入をベースとする金額計算のため、バブルで多くの収入を上げた上海など沿海地方への税収返還が多く、格差是正にはほとんど繋がっていない。地域格差是正や経済発展の目玉ともいえる西部大開発計画は資金難に陥っている。農村部への支援、西部大開発計画、不良債権処理の負担などが一層財政を圧迫する。

農村部を中心に貧困問題が深刻化する一方で、一部の地域では工業化が進み、中国は「世界工場」とまで言われるようになってきている。しかし、「脆弱な世界工場」と指摘した方が正確だ。第一に、中国が競争力を持つ分野は、加工や組み立てといった付加価値の非常に低い労働集約型工程に限られている。しかも、技術革新とメガ・コンペティションによって、その付加価値はどんどん低くなっている。

第二に、中国は外資依存度が非常に高いから、世界で通用する自前の技術も、ブランドもほとんど持っていない。日本で知られているチャイニーズ・ブランドと言えば、中華料理で定番の青島(チンタオ)ビールと、三洋電機と包括提携した中国トップ家電メーカーである海爾(ハイアール)くらいだ。

第三に、中国企業は資金力や人材、経営管理方法、マーケティングなどほとんどの面で外資に劣っているため、輸出競争力を安価な労働力に求めざるを得ない。中国は農村部に膨大な余剰労働力を抱えているから工業部門において労働力に対する需要が増えても賃金の上昇圧力は生じない。

中国は付加価値の低い労働集約型製品を安く売って(輸出)、付加価値の高い技術集約型製品を高く買い(輸入)続けている。中国の交易条件は悪化し、逆に、貿易相手国の交易条件はますます有利になっている。日本の対中交易条件は、90年から約30%、この1年間では約6%改善している。これは、中国が輸出を増やせば増やすほど輸出価格が下がるという、いわば豊作貧乏の罠に陥っていることを反映している。豊作の一部を享受しているのが技術集約型製品に比較優位を持つ日本だ。日本では、中国発デフレ論とインフレ論が交錯しているが、中国から安く買って、中国に高く売っている企業にとっては良いデフレと良いインフレが同時進行している状況と言えるだろう。

中国が豊作貧乏の罠から脱出するには、賃金上昇を抑える農村部の余剰労働力を解消しながら、産業の高度化を図らなければならない。産業を高度化して産業全体の競争力を高めれば自ずと人民元は強くなる(*人民元が安いから中国の競争力が強いと言われているが、真実は逆だ。中国には競争力がないから人民元を安くしないと売れないと考えるべきだ)。しかし、人的資本の蓄積が前提になっており、道のりはまだ遠い。また、1点豪華主義を目指して、ロケットを開発して打ち上げることにどれほどの経済効果があるのかも疑問だ。

このように、中国の工業力は、日本をはじめとする先進諸国と比べて非常に脆弱なものであると言わざるを得ない。脆弱な世界工場の中国が、カエル飛びのようにいきなり先進諸国の仲間入りを果たすことはあり得ない。

労働力人口の減少など多くの難題を抱えている中国にとって、労働力人口の伸び率がマイナスに転じる2020年頃までの期間は、良く言えば高成長の黄金期、悪く言えば先進国を目指すラストチャンスになると言えよう。(談)

(聞き手・QUICK 情報本部 岡村健一)

この文章はQUICKエコノミスト情報 VOL.155「3月特別版」として2004年3月12日に配信されたものです。

転載にあたり先方の許可を頂いています。